

町民と議会を結ぶ情報誌



西原町

議会だより

2009(平成21)年12月1日発行

No.42・9月議会

住所: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL 098-945-5005
発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 印刷: (株)平山印刷



沖縄県石油コンビナート等総合防災訓練

- 平成 20 年度一般会計決算認定 2 ~ 3P
- 平成 20 年度特別会計決算認定 4 ~ 5P
- 平成 21 年度一般・特別会計補正 6P
- 認定・工事・条例 7P
- 決議・陳情等 8 ~ 9P
- 財政健全化判断比率 10P
- 所管事務調査報告 11P
- 幸地壕視察 12P
- 一般質問 13 ~ 19P

今回の表紙題字: 西原町文化協会書道部 新川真哉

12月定例会の傍聴のご案内12月10日(木)午前10時 開会予定

詳しい日程
お問い合わせは
議会事務局へ

歳出

88億7,049万5千円

平成20年度 一般会計 決算認定

(金額は四捨五入しています。)

歳入

91億3,620万4千円

自主財源 46.0%		42億 39万 7千円
町税	31億 3,012万円	
諸収入	3億 9,934万 6千円	
繰越金	2億 5,561万 9千円	
分担金・負担金	1億 8,364万円	
使用料・手数料	1億 1,643万 3千円	
繰入金	1億 567万 3千円	
寄附金	480万円	
財産収入	476万 6千円	
依存財源 54.0%		49億 3,580万 7千円
地方交付税	19億 5,048万 8千円	
国庫支出金	13億 3,803万 6千円	
県支出金	7億 799万 1千円	
町債	4億 4,750万円	
交付金等	3億 8,599万 9千円	
地方譲与税	1億 579万 3千円	

民生費

28億4,036万8千円

社会福祉費	15億 4,010万 4千円
児童福祉費	13億 19万 4千円
災害救助費	7万円



予算は町づくりにこの教育費

16億5,142万2千円

小学校費	7億 2,992万 5千円
保健体育費	3億 8,860万 8千円
教育総務費	1億 6,484万 5千円
社会教育費	1億 5,508万 8千円
幼稚園費	1億 804万円
中学校費	1億 491万 6千円



ように使われました。 総務費

12億2,012万8千円

総務管理費	9億 7,453万 4千円
徴税費	1億 6,126万 3千円
戸籍住民基本台帳費	6,537万 3千円
選挙費	1,449万 9千円
統計調査費	256万 8千円
監査委員費	189万 1千円

土木費

10億4,020万3千円

道路橋梁費	5億 7,499万 7千円
都市計画費	4億 1,486万 5千円
土木管理費	4,295万 5千円
河川費	735万 2千円
住宅費	3万 4千円



衛生費

4億4,527万3千円

清掃費	2億 7,470万 9千円
保健衛生費	1億 7,056万 4千円



議会の意見

学校給食費滞納額が1億円を突破しようとしている。これ以上滞納を増やさないように危機感をもって滞納解決のための委員会を設置して対策を講じることを求める。

さらに、西原町商工会への助成金は、商工会の自立に向けて有効な支援策の手だてをとり、中部市町村圏振興事業も西原町への恩恵が太くなるような事業の運営に努めるよう強く要望する。

主な収入未済額 (平成20年度末滞納分)

町民税(個人)	7,075万 2千円	保育料	908万円
町民税(法人)	483万 2千円	幼稚園保育料	494万 1千円
固定資産税	1億 9,016万 9千円	学校給食費	9,941万 7千円
軽自動車税	885万 3千円		

その他

16億7,310万円

公債費	10億 1,859万 9千円	議会費	1億 2,195万 1千円
消防費	4億 1,978万 2千円	農林水産業費	8,279万 4千円
		労働費	1,722万 1千円
		商工費	975万 3千円
		災害復旧費	300万円

平成
20年度

特別会計決算認定

土地区画整理事業



歳入	2億3,080万2千円
歳出	1億6,769万9千円
差引残額	6,310万3千円

上原・棚原土地区画整理事業の保留地処分は3画地(617.8㎡)で未処分保留地6画地を早期の処分を申し入れ、又西原西地区土地区画整理事業については仮換地全体計画346区画地のうち、42画地で指定率は約14%、物件調査5件、物件補償は2件終了し、今後も積極的かつ誠意ある態度で地権者との交渉を進めるよう申し入れた。

公共下水道事業



歳入	7億3,167万5千円
歳出	7億2,844万1千円
差引残額	323万4千円

本事業の接続可能世帯数は2,575世帯になり、下水道整備率は約29%である。平成20年度中における接続世帯数は前年度より274世帯増加し、世帯数累計は1,078世帯となり、接続率は42%で前年度より約8%増加した。接続率は増加したが、さらなる増加率の上昇に向け、普及推進に努めるよう申し入れた。

水道事業



事業収益	8億0,820万5千円
事業費用	7億5,280万円
当初純利益	5540万5千円

年間総給水量は前年度より、35,611㎡増加の4,292,604㎡、年間総有水量は4,083,035㎡で前年度に比べて26,085㎡の減となり、経営状況は事業収益が808,205千円、一方事業費用は752,800千円、収支差引当年度純利益は55,405千円となっている。

国民健康保険

歳入	34億2,755万8千円
歳出	41億1,048万1千円
歳入歳出差引残高	6億8,292万3千円

歳入不足額は翌年度歳入繰り上げ充用処理されている。
健康保険税が対前年度比で1億42万2千円の減になっており、これは後期高齢者医療保険の制度発足に伴う税の移し替えによるものである。療養給付費等交付金も、対前年度比で3億1,034万6千円の減や、保険税の収入状況では収入率が前年度の94%から92.6%に落ち、75才以上町民が同制度の移行によるものである。これは本町だけの傾向ではなく、県内他の市町村の状況もほぼ同様であり、このまま放置することなく、議会や行政が一体となって抜本的な対策を立てることを要望した。

老人保健

歳入	2億1,733万6千円
歳出	2億1,127万8千円
歳入歳出差引残高	605万8千円

平成20年度から実施された後期高齢者医療制度の創設に伴い、実質的に廃止となり、平成20年度から3年間の精算期間に入っている。歳出において、精算期間の初年度は過年度分の医療給付費が1億6,934万3千円支出されているが、次年度以降は大幅に縮減される。

介護保険

歳入	14億4,616万6千円
歳出	13億7,298万6千円
歳入歳出差引残高	7,318万円

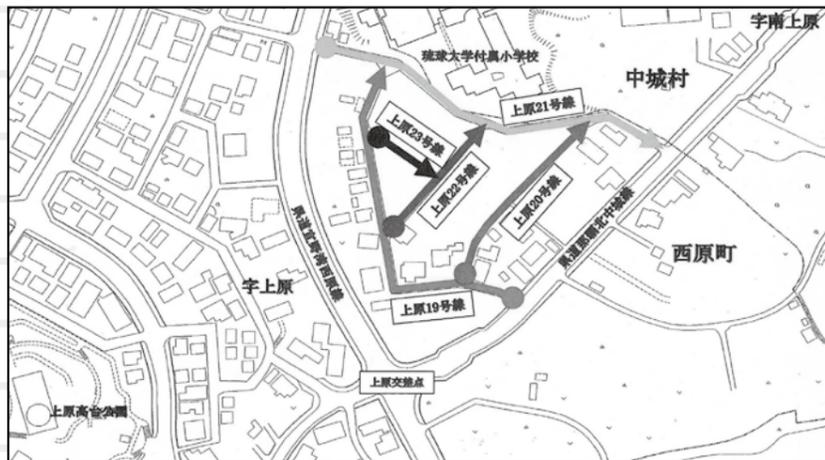
保険料は19年度に引き続き2千万円を超える未納額が発生している。
特別徴収分が毎年度全額徴収される中で、この収入未済額は、普通徴収分から発生している。国庫支出金は対前年比で、1,852万8千円の増となっている。
介護保険は制度の改正等もあり、より区分が多くなっているため、地域支援事業の強化を図り、保険事業の健全な運営を推進することを要望した。

後期高齢者医療

歳入	1億3,941万1千円
歳出	1億3,667万4千円
差引残額	273万7千円

この特別会計は現年度からの制度創設に伴うもので、制度の運用は県後期高齢医療広域連合が担うものである。
保険料が8,374万9千円で徴収率は99%である。内、特別徴収が4,716万2千円、普通徴収が3,658万6千円で、収入未済額135万7千円は普通徴収に係るものである。
繰入金は5534万2千円で一般会計からの繰入金である。業務運営の主体が広域連合であり、市町村の事務は保険料の普通徴収や後期高齢者健康診査業務等である。

町道路線の認定



路線名：上原 19 号線、上原 20 号線、上原 21 号線、上原 22 号線、上原 23 号線
 ※当該路線は上原棚原土地区画整理事業地区内に位置し、既に整備を完了し、一般交通の用に供されている。

町道路線の変更

旧・新の別	路線名	起点	終点
旧	内間小那覇線	西原町字内間 401 番 3	西原町字小那覇 875 番 4
新	内間小那覇線	西原町字内間 401 番 3	西原町字小那覇 872 番 2

理由

町道兼久中伊保線の整備に伴って位置を変更する必要が生じたため。

工事請負契約

◇小橋川処理分区枝線工事 (その 4)

契約金額：¥49,161,000 -
 契約の相手：西原町字我謝 142 美善 (株)
 契約の方法：指名競争入札による契約
 工期：自 平成 21 年 9 月 11 日
 至 平成 22 年 2 月 12 日



条例の改正

西原町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

理由

出産育児一時金を平成 21 年 10 月から平成 23 年 3 月まで現行の 35 万円を 39 万円へ増額し給付するため。

平成 21 年度

一般会計補正予算 可決!

歳入歳出それぞれ 3 億 8,146 万 8 千円を追加し
 総額を 102 億 1,969 万 9 千円とする。

○主な要因は、町財政調整基金の積み立てに 4,700 万円追加し、児童福祉総務費で 6,657 万円は子育て応援特別手当事業の国の補正であり農業費の地域活性化経済危機対策交付金の 4,366 万円で学校 ICT 環境整備事業 1 億 6,945 万である。

平成 21 年度

特別会計補正予算 可決!

国民健康保険

歳入・歳出それぞれ
 1,466 万 4 千円を追加

- ・国庫支出金 296 万 6 千円
- ・療養給付費等交付金 923 万 1 千円
- ・繰入金 246 万 7 千円

主な理由は介護従事者処遇改善臨時交付金や介護保険料等の上昇を抑制するための交付金で療養給付費等交付金は、平成 20 年度精算による過年度分追加交付金等による。

介護保険

歳入・歳出それぞれ
 6,032 万 6 千円を追加

- ・支払基金交付金 175 万円
- ・繰入金 △ 1,124 万 2 千円
- ・繰越金 6,981 万 8 千円

主な理由は平成 20 年度分介護給付費精算追加交付による増と、一般会計負担分の地域支援事業費の返還に伴う職員給与等、繰入金の減等による。

水道事業

○人事異動による職員給与 559 万千円の増が主である。



後期高齢者医療

歳入・歳出それぞれ
 188 万 1 千円を追加

- ・繰入金 23 万 7 千円
- ・繰越金 164 万 4 千円

主な理由は、平成 20 年度決算に伴う一般会計への繰出金等による

町産品奨励及び町内企業への優先発注について（要請）

採 択

町で使用する物品等については、町産品を優先して頂き、公共工事の発注にあたっては、町内企業を優先すると同時に、町民にも地元産品優先使用の意識の高揚を図って頂きますようお願い申し上げます。

県産品の優先使用について（要請）

採 択

- 1. 県産品の優先使用について、「県産品愛用宣言決議」をしていただき感謝申し上げます。なお、今後も引き続き県産品の優先使用について啓蒙啓発に努めていただきますようお願い申し上げます。
- 2. 再生資源等を用いて製造された県産リサイクル製品について、優先使用していただきますようお願い申し上げます。

平成21年度社団法人全国シルバー人材センター事業協会定期総会決議にかかる要請について

採 択

制度発足以来四半世紀以上にわたって、地域社会を支える中核的な組織として活動を続けており、今日では、全国市区町村の八割の地域において、地方公共団体と連携し、市民生活に密着した介護・福祉、教育・育児支援サービス、緑化をはじめとする地域環境の保全など、「安心と活力ある社会」の実現の一翼を担う企画提案方式事業等を展開しています。こうしたセンターの活動は、会員の健康の維持・増進にも大きく貢献しており、会員の医療費・要介護者率は同世代の一般高齢者に比べて低く、社会的な課題となっている医療・介護財政の軽減にも寄与しているところです。

日米地位協定に関わる裁判権放棄の日米密約の公表と廃棄を日本政府に求める意見書採択の陳情

採 択

この密約は米軍及び構成員の事件事故の被害を受けてきた沖縄県民にとって看過できないものです。国民の生命と財産、権利を守るべき政府が、司法を歪め、三権分立を侵害しています。同時に独立国としての主権の根幹に関わる重大な問題であると考えます。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情について（要請）

採 択

- 1. 改正貸金業法を早期（遅くとも本年12月まで）に完全施行すること。
- 2. 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3. 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4. ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

陳情・要請等文書表

件 名	審議結果
公共工事発注に際して事業用自動車（緑ナンバー）の使用方についての陳情	配 布
健康寿命延伸のため、学校給食に安心安全な食材の使用促進に関する陳情	配 布
下水処理場（浄化センター）にEMを活用することに関する陳情	配 布
環境教育でEMを活用することに関する陳情	配 布
町役場の本庁舎や分庁舎の地震対策や漏水対策に関する陳情	配 布
学校施設の地震対策や漏水対策に関する陳情	配 布
EMで、海や川の環境を守ることにに関する陳情	配 布
沖縄県及び県内各市町村の政策を新しい観光資源として導入することに関する陳情	配 布
EMを新しい観光資源として導入することに関する陳情	配 布
EMの講習会を開催することに関する陳情	配 布
EMを基盤に、我が国の国際貢献の最前線基地を沖縄で引き受けることに関する陳情	配 布
暮らしを支える行政サービスの拡充を求める陳情	配 布
公契約に関する基本法の制定を求める意見書の採択についての陳情	配 布

決議第3号 議会の議決すべき事件調査特別委員会設置決議

名 称 議会の議決すべき事件調査特別委員会

設置の根拠 地方自治法第110条及び委員会条例第5条

目 的 「基本計画」を自治法96条第2項の規定による議会議決事項とすべくための調査

議員の定数 9人

調査期限 調査終了まで閉会中もなお調査を行うことができる。

提案理由 地方分権の進展に伴い、地方の権限が強化されたことにより、自己決定、自己責任の領域が拡大されてきた。自治法96条の第1項に議会の議決を必要とする項目も規定されているが、町民を代表している議会の権能を強化し、町民福祉の向上、町政発展に質するため、委員会を設置する。

意見書第6号 日米地位協定の運用において裁判権放棄の日米密約の公表と破棄を求める意見書

昨年、日本の研究者の調査により、日米地位協定第17条の運用に関わる米兵公務外犯罪の第1次裁判権の実質放棄を確認した日米秘密取決めが発見された。

これにより、国民の権利を守るべき日本の司法の責任を投げ捨てる国の主権の根幹に関わる大問題が発覚した。とりわけ、米軍基地をかかえ、米兵による犯罪をはじめ基地被害が続く沖縄県全域では看過できない問題である。

よって本議会は、住民の生命と財産、権利と人間としての尊厳を守り、日米密約文書の公表及び破棄を求めるため本案を提出する。

あて先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

意見書第7号 改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

多重債務問題を解決するため、2006年12月に改正貸金業法が成立し、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止（総量規制）などを含む同法が完全施行される予定である。

改正貸金業法の完全施行の先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は、再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず許されるべきではない。

よって、本議会は、改正貸金業法の早期完全実施を求めるため本案を提出する。

- 1. 改正貸金業法を早期（遅くとも本年12月まで）に完全施行すること。
- 2. 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 3. 個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 4. ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、多重債務者対策本部長、金融担当大臣、消費者政策担当大臣、厚生労働大臣、総務大臣、国家公安委員会委員長

総務財政常任委員会所管事務調査報告書

10月7日から9日にかけて委員6人、職員2人で北海道、仁木町とニセコ町を視察研修した。

○仁木町

仁木町では庁舎建設についての視察研修を重点的に行った。本町の懸案である庁舎建設（複合庁舎）は仁木町が先駆者として実施していたからである。

本町がめざしている庁舎と保健センター、町民ホール、防災センターの三点セットの複合庁舎をどのような手法で、建設し活用しているのかと、いろいろと頭の中に思い描きながら仁木町を訪ねた。

議場を皮切りに本庁舎、町民ホール、保健センターの施設を見学した。「新しい交流ステーション。ここから豊かなふれあいが広がっていく」との当局の説明どおりの立派な複合施設である。総合的複合施設であるので、町民の庁舎にあわせてこなす窓口業務や保健師との健康相談などに加え、福祉サービスの業務を担当している社会福祉協議会への立ち寄りなど、一度の来庁で複数の用件を済ませることができる。これを見て、西原町がめざす複合公共施設の実体というものをイメージすることができた。



立派な庁舎を建てることになった経緯も、学校などの建築に追われていて、最後に残ったのが庁舎建設であったという事情も西原町の条件に似ている。人口が4千人規模での庁舎複合施設を、財政力指数0.15、公債比率15.6%の財政力で総額約24億7千万円で建設した仁木町の経験を西原にも創造的に発展させて、庁舎複合施設を実現しなければとの思いを強くしたものである。

○ニセコ町

ニセコ町では、まちづくり基本条例についての視察研修を行った。本町の行政にも取り入れられている「住民参加」を条例化（ニセコ町まちづくり基本条例）し、そのもとでまちづくりを進めて多くの実績をつくり、全国から注目されているからである。

住民参加の行政とは、首長や議員の政策的政治姿勢の問題としての認識でしかなかったが、ニセコ町では「情報共有」とともにまちづくり基本条例の二大原則に据えられていることである。

○情報共有の原則

まちづくりは、私たち町民が情報を共有することを基本に進めなければならない。主な取り組みとしての文書管理システム（ファイリングシステム）行政の情報は町民の共有財産の認識のもと、行政は情報を体系的に管理する責務がある。そこで平成12年度からファイリングシステムを導入・運用。町民からの資料の要望があれば1分で提供できる。予算説明書の発行-予算の具体的内容を町民にわかりやすくお知らせする150ページの予算説明書を作成し、毎年5月に町内全世帯へ無料配布している。

○住民参加の原則

町は、町の仕事の企画立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、町民の参加を保障する。主な取り組みとしてまちづくり懇談会、各地区の会場に町長、副町長、教育長、担当課長が参加し、まちの課題やさまざまな計画を共有する場。参加者の意見や要望を懇談し、次年度の予算づくりに反映する制度。



財政健全化判断比率

平成20年度 西原町健全化判断比率の報告

財政健全化法による自治体の財政の状況を判断する指標である。健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）は、いずれも「早期健全化基準」を下回っている。

健全化判断比率	平成20年度	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	-	14.61%	※実質赤字なし
② 連結実質赤字比率	-	19.61%	※連結実質赤字なし
③ 実質公債費比率	10.9%	25.0%	
④ 将来負担比率	146.5%	350.0%	

※ ①・②とも黒字で、赤字比率が算定されないため「-」と表示しています。
※ 基準を超えた場合は、「健全化計画」を策定して財政の健全化を図らなければならない。

平成20年度 西原町公営企業会計資金不足比率の報告

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足を生じた公営企業は無いため「経営健全化基準」を下回っている。

会計区分	平成20年度	経営健全化基準	備考
西原町水道事業会計	-	20.0%	※資金不足なし
西原町公共下水道事業特別会計	-	20.0%	※資金不足なし
西原町土地区画整理事業特別会計	-	20.0%	※資金不足なし

※すべての会計とも黒字で資金不足比率が算定されないため「-」と表示しています。

用語解説

【早期健全化基準】

基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図らなければなりません。

【実質赤字比率】

一般会計等の赤字の程度を指標化して示すものです。

【連結実質赤字比率】

すべての会計における赤字や黒字を合算し、町全体の赤字の程度を指標化して示すものです。

【実質公債費比率】

借金の返済額およびこれに準ずる額の大きさを指標化して示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の地方債や、将来支払っていく可能性のある負担等を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すものです。

【経営健全化基準】

資金不足額が事業規模に占める割合を示すものです。

9/24 幸地壕視察



発見された遺骨

9月定例議会最終日の24日、私たち西原町議会は、日本兵5人の遺骨が発見された幸地内の壕を視察しました。

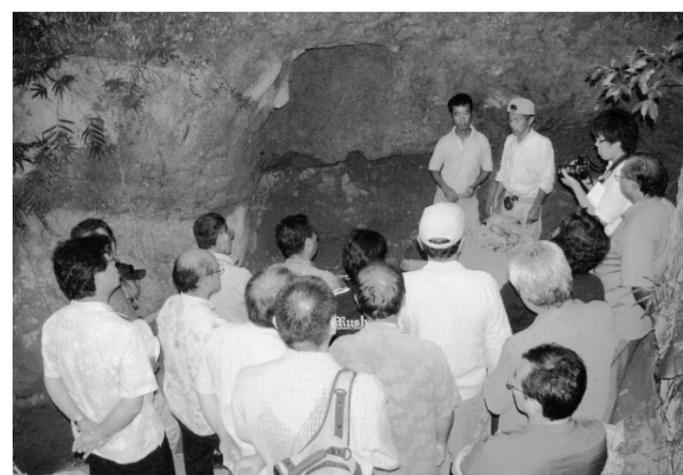
現場では、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松代表、地主の高江洲さんから案内説明を受けました。重なり合うようにうつ伏せに並んだ遺骨…腕が骨折、骨に突き刺さった砲弾片、頭部が吹き飛んだ無残な姿…戦争の悲惨さ、酷さを物語る衝撃的な光景でした。

壕から他に5本の万年筆が回収されました。当時、万年筆は高級で所持できる人が限られていること、嘉手納に本店のあった渡口万年筆店のものが含まれていること、駐屯していた部隊は第11中隊であること、万年筆の1本に「堀本繁勝」との刻銘があるなど、身元確認につながる有力な情報と資料があります。

遺族の元に帰ることを切に願っています。



回収された万年筆



説明を受ける町議会

物言わぬ遺骨、しかし私たちは「沖縄戦の悲劇を二度と繰り返してはならない!」と、決意させられました。

遺骨が日の目を見たことに、何よりも遺族の元に帰る機会を与えて下さった具志堅代表に心から感謝します。戦争の真実を知る数少ない場所、「平和教育のために何ができるのか」、議会も行政と共に取り組んでいきます。

一般質問



伊礼 一美 議員

◇死者が出た新型インフル対策に万全を
◇キビ作農家が安心できる生産体制を

問 新型インフルエンザから町民の命を守る正確な情報提供、相談体制を強めるべきではないか。

健康推進課長 県内の新型インフルエンザ情報は、週2回の集団感染情報と新型インフルエンザの動向が変化したときに出される緊急情報を県が公表している。学校などの集団感染については、発生と同時に関係機関から連絡がくるので、各部署で情報提供を行っている。町民への情報提供は新型インフルエンザの特徴や

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

留意事項を、各自自治会へのポスターの掲示や広報にはらに掲載している。各家庭にパンフレットの配布も準備している。
問 国民健康保険証が交付されていない世帯に緊急措置として保険証の発行を。
健康推進課長 資格証明書のことではありますが、被保険者証とみなして取り扱うよう国からも指示を受けている。

問 ワクチン接種は、公費で負担するよう関係機関に要請すべきではないか。
健康推進課長 厚労省は原則実費負担の考えです。今後の検討課題にしたい。

問 キビの新価格制度
問 21年度産で期限切れとなる。キビ作農家が安心して生産できる元の価格方式を復活させるよう国に働きかける考えはないか。



マリントウンの自転車道

産業課長 すべてのキビ作農家が安心して生産するためには以前の価格方式が望ましい。国の動向を見て関係機関と連携を取りながら行動したい。
安全な自転車道を

問 自転車を市街地における重要な移動手段と位置づけた道路網の整備を。
土木課長 町の都市マスタープランの中で幹線道路として位置づけている町内の国道、県道、町道の一部の幹線道路については、自転車、歩行者道としての整備をし、幹線道路を自転車専用で回遊できるように道路のネットワークをつくる。

◇町長の公約と教育行政について



大城 純孝 議員

問 今年度の施政方針の中で自治体は最大のサービス産業であるとうたっていますが町民の満足度はどのように考えているのか伺います。
町長 行政がいかに町民のために取り組むのかというのは積極的に進めるべきであると考えています。町民の満足度の見解でございませぬが町民の意向調査は毎年やっています。

問 町民からのクレームを迅速に対処することが普通と考え方であるとして、きさらぎら

問 町民からのクレームを迅速に対処することが普通と考え方であるとして、きさらぎら

思います。その観点からすると意向調査はずれていると思えます。
町長 満足度というのは行政全般にわたるものであつて、今の行政サービスで十分なのか、どうか、このようなものが満足度調査、意向調査になると考えています。
問 意向調査をやる中で行政評価を入れてできると思いますがどうでしょうか。
企画政策課長 行政評価につきましても、まだ実施に至っておりません。総合計画策定に向けて一定の評価は向うと考えています。

問 夏休み中の学校プールの開放の取りやめについて伺います。
保健体育課長 本町では昭和58年度から水泳普及の為に開放して授業を実施してきました。現在では町内の小中学校すべてにプールが整備されて、また、きさらぎら

問 継続的な点でどうでしょうか。
教育長 心の教育から地域の熱意など盛り上げてレベルのキープに頑張ります。

全国学力テスト 沖縄2科目最下位 小学46位 算数A 41位

学力テスト新聞報道

問 子どもたちの医療費の無料化を推進したい。宜野湾市においては「入院」「入院」費も無料である。住んでよかった町、住みたい町は西原町か。ぜひ子どもたちのため町民のためにも実現してほしい。

福祉課長 町財政が逼迫しており、厳しいと考えます。保育園に通園する子どもたちに、保育料の差額

問 一貫した教育理念の下妊産期から青少年期までの子ども全てに対応する「子ども課」を設置し、従来の縦割り行政から専門性を高めた、子どもに即した行政機能をもった体制づくりを要求する。

企画政策課長 今後の研究課題とします。



仲松 勤 議員

◇子どもたちのための政策を!!
◇民生委員への待遇改善を早急に!!

問 学校給食費の値上げが、金武町においては、次年度以降に無料化を計画中の事、ぜひ西原町でも実施していただきたい。

保健体育課長 無料化は考えていません。

問 学校の給食費の値上げを検討中との事ですが、金武町においては、次年度以降に無料化を計画中の事、ぜひ西原町でも実施していただきたい。

保健体育課長 無料化は考えていません。

を払うべきと強く要望したい。保育行政の不備のため不公平にも切り捨てられた子どもたち、保育料の差額は町が負担すべきだ。

福祉課長 十分に認識しており、認可保育園の創設を計画しております。

問 現状の民生委員の仕事は社会奉仕の精神の枠を越えて行政の下請け業務となつて、その過酷さは「感謝」の一言では済まない。原則無給とは言え、特に福祉行政は「民生委員」に対して待遇改善が必要だと思いませんか。

福祉課長 業務のあり方を再検討し、見直しを図るべきである。

問 福祉分野、学校給食施設や保育所等「非正規雇用」だらけである。仕事は正職員とほぼ同じ経常的な業務で、しかしその待遇は非正規が約150万円、正職員は平均で614万円、「ワークシェアリング」はできないか。

総務課長 待遇改善は難しい。

臨時職員等（非正規職員）が急増、待遇改善を

問 小・中学生は、「慰霊の日」をどのように過ごしているのか。

指導主事 データはないが、慰霊の日に前に沖繩戦、慰霊の日の歴史的背景や意義など、全校で指導。

問 小波津区は、慰霊の日に区慰霊祭を行う。首長が各区で区慰霊祭開催を進めては。

町長 その日、本町は平和音楽祭を開催している。また戦没者刻銘碑があるのは小波津区、小橋川区しか分からず、検討すべき課題がある。



呉屋 悟 議員

◇教育問題
◇教育委員会
◇給食問題
◇指導支援
◇カルテ問題

問 行政が関わる少年野球大会ではせめて準決勝、決勝は、東崎公園ソフトボール球場を無料使用させては。

町長 青少年の健全育成の観点など、町が大会主催・共催の事業であれば、減免

問 夏休みプール開放事業①なぜ今年から廃止するのか②事前の説明会開催は③費用対効果は④事業見直し（段階的な廃止）求める。

保健体育課長 ①④利用者が少ない。小・中学校すべてにプールが整備され、水泳普及の当初目的は達成された②文書通知のみ③監視員4名の人件費約70万円。

していく。

問 「帰宅が明日になっていった」が、しばしばある産業課農林水産係兼商工観光係の異常な業務偏重は、以前から改善を求めている。4部門は分散すべき。

産業課長 課内で調整し対応したい。見直しは機構改革の中で検討したい。

問 学校給食会計を、公会計から私会計へ変更すべき。

保健体育課長 「給食費の不足分を税で補てんするのは好ましくない」との指摘は理解している。ただ、私会計とすべき理由付けや、徴収や決裁を学校とセン

問 最低制限価格引き上げの進捗状況は。

土木課長 現在の予定価格10分の6と8を、10分の7と9に引上げ。平成22年度から施行。

問 町教育委員会に主体性が無い。県教育委員会の対応待ちの姿勢は、カルテ作成が本場に子どものためなのか疑問。

教育長 途中からの導入はまずいので、年度からの導入を考えており、いろいろ参考にした。



東崎公園ソフトボール球場

問 本町は介護保険制度の開始時に単独でスタートしました。根拠は何か。

介護支援課長 保険料が安かったことや、事務処理におけるシステムについては本町のほうが進んでいたため単独でも十分運営可能であったこと、又、被保険者数に応じた職員数の派遣であり、単独で運営するより職員が多かったこと、さまざまな面において状況的に単独で運営したほうがベターであったためです。

問 西原町介護用品給付実施規則の第2条は5年も経過していますから

産業課長 申請件数249件、認定件数240件、全体の融資額、最高と最低の

◇介護難民をなくし高齢者にいたわりを!!
◇商工業と雇用をもっと重視せよ!!

富 春治 議員

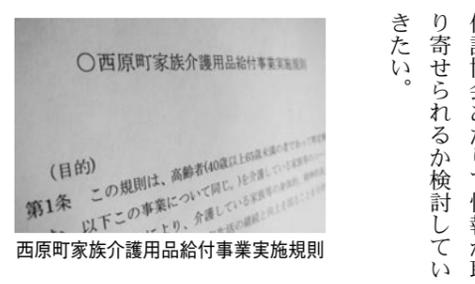
問 国の緊急保証制度について。来年3月31日までですが相談件数、申請件数、認定件数、全体の融資額、最高融資額と最低融資額について。

産業課長 申請件数249件、認定件数240件、全体の融資額、最高と最低の

町長 お答えします。今介護支援課長の話のとおり要件緩和によって費用的にどういう形になるのか、具体的に積算してみないとわかりませんので十分その辺は調査してその上で検討をさせていただきます。

実情に合わない。もう少し条例を改正して実施規則を改正してやる必要はないのか。町長は敬老祝金を80才以上に1万円支給した。このことも合わせて高齢者の為に介護支援課長と町長の答弁を求める。

介護支援課長 例えば要件緩和とか5、要するに条件を緩和してほしいとの要望だと思えますので、これを待ち帰って調整し検討していきたい。



西原町家族介護用品給付事業実施規則

問 それが把握できないというものは何の為に窓口をしたのか、色々な角度からやる必要はないですか。

産業課長 最高最低融資額等の質問ですが融資を受けた企業の状況が把握されていない状況があるんです。今後関係機関、金融機関保証協会あたりで情報が取り寄せられるか検討していきたい。

融資額については、融資希望の事業所は市町村の認定後、金融機関及び県信用保証協会の審査を受け融資が決定されます。事業所が申請書に融資希望額等を申請時に明確にする必要もないということ、実際の把握はしておりません。

問 子供理解のための指導・支援カルテ問題は本町を発信源として全県的に波及したが、現行のカルテに変え条例に抵触せず保護者の理解が得られ、保護者と共有できる形のものを作成するとしている。進捗は。

教育長 資料を集め対応を進めていたが、沖縄県が「支援カルテ課題解決のための有識者会議」を設置し、10月にもカルテの見直しも含め今後のあり方について方針を固めることになった。会議の検討結果を踏まえ結論が出されると思うので、その後に本町も検討することにしております。

問 先日の新聞で糸満市、北中城、本町の給食内容の写真報道がありました。糸満市500円値上げで小学生4300円、中学生4800円、北中城値上げなしで小学生3900円、中学生4500円、本町現行小学生3400円、中学生4000円で、やはり食料費が高騰するなか本町は20年間据置の差は出ております。成長時期の子供達の

◇どうなる指導・支援
◇どうする学校給食
◇どうする学校給食費値上げ是非

有田 力 議員

問 学校給食は食料費が高騰するなか、工夫を凝らし充実した給食づくりを努めてきた。栄養基準の問題から値上げせざるを得ないとの判断で値上げを計画したが、保護者の理解を得ないことから見送られた。保護者合意形成の進捗は。

保健体育課長 7月15日に学校給食共同調理場運営委員会で各小中学校毎の保護者との話し合い日程を決定。10月中旬迄には終了し10月中に第2回運営委員会を開き結論を出したい。ちなみに9月11日の南小学校では値上げ反対はありませんでした。

問 不在となっている行政チエックマン補充は

総務課長 広報紙による公募、役場退職者への打診等をしているが、まだ選任に至っていない状況です。今後も役場退職者への呼び掛けや広報紙での再公募で補充を早急に行ないたいと考えております。

栄養基準面を考慮すると保護者との合意形成を踏まえ対応すべきと考えるが。

保健体育課長 新年度予算との関係で10月末には運営委員会を開催し給食費問題は決定したいと思えます。



学校給食の調理風景

ターのどこがするのかなど、検討すべき事項がある。

問 指導・支援カルテは「家庭調査票」に基づいて作成されているのか。

指導主事 保護者の職業、連絡先、性格、家庭状況、交友関係など、一部家庭調査票を基に記入していた。

問 児童生徒の1年間の学習活動の評価を総括して記録するもの。日々の指導記録として活用していない。

指導主事 児童生徒の1年間の学習活動の評価を総括して記録するもの。日々の指導記録として活用していない。

問 マリンパークの役割と効果、町長は指定管理を受けたいとしているがその理由を明確に答弁を求め。

町長 指定管理者制度の趣旨が民間活力をいかに生かしていくか、それからしますと、いつまでも行政、町のほうが受託をしていくという方向は今の時代に逆行するものだと考えておりまして、この3年間、一定程度の役割を果たしたものだとして理解しております。町の財政状況、職員定数の削減等で2人の職員配置をしており、費用も大きく、総合的な見地から、指定管

問 マリンパークの管理の継続を。指定管理者制度の趣旨が民間活力をいかに生かしていくか、それからしますと、いつまでも行政、町のほうが受託をしていくという方向は今の時代に逆行するものだと考えておりまして、この3年間、一定程度の役割を果たしたものだとして理解しております。町の財政状況、職員定数の削減等で2人の職員配置をしており、費用も大きく、総合的な見地から、指定管



西原マリンパーク

問 学校給食の値上げについて。3月議会に提案があったが、保護者、PTAに説明がまったく行なわれていない状況で、値上げすることはできないと議会全会一致で取り下げ見送った経緯がありますが、その後の取組み、給食の栄養充足率、メニュー、バランスは充分といえるか、平成20年度決算で一般会計から340万円の持ち出しになっているが、その対策について。

保健体育課長 現在各校単位に値上げ、栄養バランスについて説明会を行っており、保護者へ理解を得ているところであり、充足率は小学校94%、中学84%となっており、かなり悪状況になっております。給食費の滞納額が9、500万円あり徴収率アップに徴収員を派遣し強化してまいります。



国道329号バイパス

問 後期高齢者医療制度や介護保険制度の見直しもあると思うがどうか。

町長 医療制度での問題は

問 マリンパークの管理の継続を。指定管理者制度の趣旨が民間活力をいかに生かしていくか、それからしますと、いつまでも行政、町のほうが受託をしていくという方向は今の時代に逆行するものだと考えておりまして、この3年間、一定程度の役割を果たしたものだとして理解しております。町の財政状況、職員定数の削減等で2人の職員配置をしており、費用も大きく、総合的な見地から、指定管

問 マリンパークは観光事業として年間33万人の来園者数に、売上1億2千万円と順調な伸びており、収支も黒字へ転換されつつあります。指定管理を継続し、町商工会、シルバー人材センターへの向こう3年間で誘導して雇用の拡大、地域活性を目指すべきと提案する。

町長 町長の公約である雇用本部の設置の取組について、本町の失業率、雇用推進行動の実績は。

町長 要綱をほぼ制定し、組織等を粗々つくっている状況であります。産業課の対応が遅れている状況にありますので、10月中は立ち上げたいと考えております。産業課長 県の失業率は平成21年の7月現在で6.6%になっておりますが、本町は若干下回っているものと推測されます。雇用推進行動は町内在住者の優先雇用の要請行動ということで行っておりますが、効果が少ないため雇用本部を早急に立ち上げ検討していきたいと考えております。

問 学校給食の値上げについて。3月議会に提案があったが、保護者、PTAに説明がまったく行なわれていない状況で、値上げすることはできないと議会全会一致で取り下げ見送った経緯がありますが、その後の取組み、給食の栄養充足率、メニュー、バランスは充分といえるか、平成20年度決算で一般会計から340万円の持ち出しになっているが、その対策について。

保健体育課長 現在各校単位に値上げ、栄養バランスについて説明会を行っており、保護者へ理解を得ているところであり、充足率は小学校94%、中学84%となっており、かなり悪状況になっております。給食費の滞納額が9、500万円あり徴収率アップに徴収員を派遣し強化してまいります。

問 新政権は補正予算の一部凍結に言及している。町の9月定例会で可決した補正予算はそのまま執行されるのか。

町長 地方でとめる大きく影響の出でくるものや、基金や補助金等は執行中止しないとの新政権の発言がある。

問 泡瀬干潟埋め立て事業の中止もあるか。

町長 十分な資料がなく、今後注視したい。極めて重要な事業だと考える。

問 高速道路の無料化は沖繩も入っているか。

町長 その時期と経済に与える影響は。総合事務局の存続は。心配されるのが無料化によって既存の道路や国道バイパス等のバイパスが低下することだ。今

問 指導カルテは廃止に。なったが、再度の導入を考えているのか。時期と方法を聞きたい。又このカルテ子供達への人権侵害になると考えるがどうか。

教育長 県が3回の会合を持ち、結論を出す予定である。いろんな情報を取り入れて、来年4月を実施したいと考えている。

指導主事 人権侵害とならないために、事実内容を精査し、検討していく。

問 徳佐田・棚原地域の違法な医療廃棄物の焼却による健康被害を訴える住民20名が4年前、本土の専門医の診断を仰ぎ、18名が何らかの化学物質による疾患と指摘された。地域住民のさらなる健康調査が必要。関係者と早急な話し合いを。

町長 その後要請受け、懇談の機会を作ろうと先方と連絡を取り合っている。

問 文科省は全国学力テストの結果と保護者の経済的格差には関係関係があると発表した。西原ではどうか。であれば公教育の観点からの対応が必要。

指導主事 年収200万円未満の家庭の子どもの平均正答率が62.9%に対し



学力テストの新聞報道

問 西原町PTA連合会より、学校のプール施設改善の要請があったと思うが、改善策と対応は。

教育総務課長 昨年12月に町PTA連合会、各小中学校、校長などの連名で各小中学校の水泳プールの日差しが強く紫外線対策として日除けネットを設置してほしいと要請があり、特に沖繩県は夏場の日差しが強く、裸足ではプールサイドに立ってないぐらい熱く、日中の紫外線から子供たちを守る為の対策は重要なことだと考えており、今後、日除けネットを設置して紫外線対策をしている周辺市町村の情報収集し、改善策を考

問 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。

すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等



棚原9号線

問 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。

すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等

問 徳佐田・棚原地域の違法な医療廃棄物の焼却による健康被害を訴える住民20名が4年前、本土の専門医の診断を仰ぎ、18名が何らかの化学物質による疾患と指摘された。地域住民のさらなる健康調査が必要。関係者と早急な話し合いを。

町長 その後要請受け、懇談の機会を作ろうと先方と連絡を取り合っている。

問 文科省は全国学力テストの結果と保護者の経済的格差には関係関係があると発表した。西原ではどうか。であれば公教育の観点からの対応が必要。

指導主事 年収200万円未満の家庭の子どもの平均正答率が62.9%に対し

問 子供の生活習慣をどう育てるか。子供の体力と学力の関係もある。課題は見えている、公教育の立場から底上げをどうするか、保護者と学校の連携が大事。

指導主事 子供の生活習慣や朝食の摂取率を高めるとか、先生方や学校自体の頑張りとかが保護者の所得とは関係ない。だから各家庭にもお願いしながら子供たちの健全育成に努めたい。

問 西原町PTA連合会より、学校のプール施設改善の要請があったと思うが、改善策と対応は。

教育総務課長 昨年12月に町PTA連合会、各小中学校、校長などの連名で各小中学校の水泳プールの日差しが強く紫外線対策として日除けネットを設置してほしいと要請があり、特に沖繩県は夏場の日差しが強く、裸足ではプールサイドに立ってないぐらい熱く、日中の紫外線から子供たちを守る為の対策は重要なことだと考えており、今後、日除けネットを設置して紫外線対策をしている周辺市町村の情報収集し、改善策を考

問 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。

すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等

問 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。

すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等

問 西原町墓地整備基本計画策定委員のメンバーと、審議する内容は。

すぐやる課長 策定委員のメンバーは、学識経験者として、琉球大学のほうから先生を2人、弁護士1人、南部保健所の生活環境班長、墓地実態調査委員から1人、老人クラブ連合会会長、町女性団体連絡協議会会長、町民公募2人、都市計画課長、計10名で、審議内容等

◇児童手当の廃止について
◇児童手当の廃止について



長浜 ひろみ 議員

9月11日ニュースでバスケットボール殿堂入りのマイケル・ジョーダン氏のスピーチが胸を揺さぶりました。「決してできないと言

うな、恐怖さえ感じるような限界点も多くは幻にすぎない」スポーツ界に前人未到の記録が相次ぐ中でイチロー選手の9年連続2000本安打、だがそれを空前絶後とも言うわなくなったようです。二度と敗れないと思われた記録が、世界陸上の1000m記録でも然りです。人は大抵自分で壁を作っております。それを破るために必要なのは勇氣、それとも周到な作戦と、その作戦を実行する努力に裏

打ちされた勇氣であると思えます。
問 児童手当を廃止し子供手当にしたら場合、対象人数と予算総額は、

福祉課長 現段階では詳細等も分かりませんが、新聞等の情報から試算すると、平成21年9月10日現在子供手当の支給対象児童数は6,521名、うち外国人51名。児童一人当たりの手当て額を2万6,000円で計算した場合、年額20億3,455万2,000円となります。

問 子供手当の財源となる配偶控除の廃止

による保育料の影響は、**福祉課長** 保育料は町の保育料徴収基準表に基づいて決定しており、生活保護世帯、町村民税非課税世帯、町民税課税世帯、所得税課税世帯に区分され、それぞれの区分ごとに年齢ごとの保育料が示されており、入所児童の両親等の税額がどの区分にあるかで保育料が決まります。配偶者・不要控除の廃止により、税額が増え区分が変わると、保育料が高くなり、増額が生じ

ても区分内であれば保育料の変動がない場合もあると考えます。
問 学校ICT整備事業と町内の小中学校への電子黒板導入はあるか。

教育総務課長 学校ICT環境整備事業は、国の経済対策の一環で、学校情報通信技術環境整備事業補助金地域活性化経済危機対策臨時交付金を活用して実施し、今回は幼稚園、小中学校関係の教育用・校務用パソコンの入れかえ、地上デジタル放送への対応として、教育用テレビの買いかえ、アンテナ工事等の事業を予定しており、電子黒板は事業計画に載せてありましたが、事業の優先順位を考慮し、今回は組み入れておりません。



ICT 整備事業

◇開放プール中止の理由について



屋宜 宣太郎 議員

問 今年学校のプールが閉鎖されております。これは垣花教育長らしくないと私は思います。なぜなら学校のプールは子供達にとつては安全・安心で泳げる唯一の楽しい場所です。しかも父母の皆様も学校のプールだったら行つていらつしやいということですが、最近さらさらビーチが完成しましたので課長答弁では、その理由で学校プールが閉鎖されたとのことですが、一、開放することによって監視員は何名必要とされるのか。二、その事業費はいくらになるのか。三、来年度の事業についてはどう考えますか。

これは垣花教育長らしくないと私は思います。なぜなら学校のプールは子供達にとつては安全・安心で泳げる唯一の楽しい場所です。しかも父母の皆様も学校のプールだったら行つていらつしやいということですが、最近さらさらビーチが完成しましたので課長答弁では、その理由で学校プールが閉鎖されたとのことですが、一、開放することによって監視員は何名必要とされるのか。二、その事業費はいくらになるのか。三、来年度の事業についてはどう考えますか。

保健体育課長 学校プール開放事業の中止についてというのですが監視員は4名このプール開放事業というのは社会事業の一環として始めておりまして、昭和58年にまずやっております。そのときの考え方としては児童生徒に水泳の普及というところで、当時、西原中学校しかプールはなかったということでありまして、ほかの小学校、中学校の生徒たちが泳ぐ場所がないということ、せめて夏休みにはそういう経験をさせようというところでの考え方です。19年にはマリントウンにきららビーチができましたので海辺で親子で水に触れる機会ができるようになったし、入場料も無料だし安全な場所泳げるといふこともありまして、また町では財政上厳しい状況で、行政改革という国の方針で交付税とか補助金もカットされている状況で、町でも10年も前から事業見直しということでありまして。当初の目的を達成したということからの中止でありますので



学校プール

御理解をいただきたいと思えます。それから事業費は約70万円でありまして、今年度から計上してありますが、この事業は今年中止です。来年度からまたやるといふことは考えておりません。

教育長 中学生の事故があったりして非常に心を痛めておりますけれど、どの事業も点検して次年度に向かつております。先ほど課長は「来年はありませぬ」と言いましたが、それも含めて、ただ出た以上は我々は検討しないといけませんので、来年はどうするかとは言えませんが持ち帰って話し合いをしたいと思います。以上です。



前里 光信 議員

◇平成20年度の残業手当について
◇国民健康保険の件

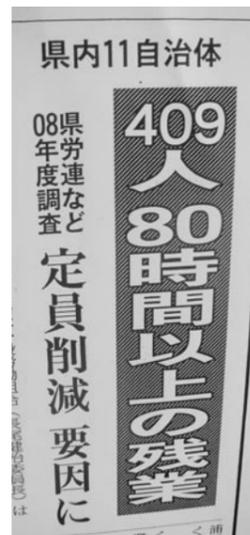
問 平成20年度の全職員は残業手当の合計はどのくらいか。多い順に課金を3位まであげ、多かった理由を説明されたい。
総務課長 平成20年度の時間外勤務手当及び休日勤務手当の総支給額は3943万437円となっております。また勤務手当の多い課といたしまして、1位が上下水道課、2位は土木課、3位は健康推進課となっております。理由をいたしまして行政改革のさらなる推進のため定員管理の数値目標の着実な達成に向けての努力をしてきた結果と、一方では国及び県からの権限移譲等により業務が膨大化したため通常の勤務時間内

問 国民健康保険で個人の入院費で最も多

では業務を処理できない状況になり、時間外勤務が増加傾向になっております。超勤の主な理由として上下水道課では公共下水道の整備推進並びに西原西地区土地画整理事業推進のための事業量の増大であります。土木課では小那覇マリントウン線事業を含む各道路事業の推進の用地補償交渉に不測の日数を要したこと、災害対策工事等による緊急を要したことが要因です。健康推進課では医療制度の改正や長寿医療制度の施行に伴う入力データの作成、町民への制度説明等、窓口業務の多忙により内部事務、国・県への報告事務等が時間外で対応せざるを得ない状況が主な理由となっております。業務上45時間を超える場合は担当課長と総務課長で合議対応してあります。

かったのはどういう病気がかかったのか。1ヶ月に幾らかかかったか。それから多い順に3つ挙げるとどうなりますか。
健康推進課長 平成20年度の入院費で高額レセプト度を抽出して検証してみました。個人入院費で最も多かったのは病名で急性心不全で医療費は760万5570円となっております。2番目に慢性呼吸不全で金額は1ヶ月で519万7170円、3番目に多いのは病名で染色体異常症で金額で483万7900円となっております。

問 こういうケースを今後の施策にどう生かそうとしていますか。
健康推進課長 医療制度改革に基づいて特定検診、保健指導という事業が出てきました。生活習慣病を改善すべく保健指導にお力を入れていきたいと思っております。



超勤実態の報道

県内11自治体
08年度調査
県労連など
409人
80時間以上の残業
定員削減要因に



城間 義光 議員

◇キビ価格の確保
◇西原マリパークの指定管理受託は
◇ごみ処理の問題

問 サトウキビ価格は、平成19年度から制度変更があり、国の定める条件を満たさなければトン当たり2万4100円だったのが4000円の補償しかされない厳しい状況にある。町は、サトウキビ価格の補償を確保するため、JAと連携してどのような取り組みを考えているか。
産業課長 平成19年から導入されたサトウキビ経営安定対策は、平成21年をもって特例要件の期間が終了して本町のサトウキビ生産農家の約98%が特例農家であり、交付金が受けられない状況になる。本町は、JA、その他関係機関で基幹作業の委託の導入により、全農

家が交付金を受けられるよう受託体制の整備を進めている。
問 西原マリパークの指定管理について、町長は知名度の向上など行政の役割を終えたとして、来年度以降、民間に任せざる方針と報道されている。西原マリパークは、町所有の施設と思っている町民が大勢いると思うので、その役割を一步踏み込んで地元企業、団体に町から継続して運営する考えはなかったかどうか。
町長 今後は民間活力を生かして地域振興を図っていく。最小の経費で最大の効果を上げ、特にノウハウを持っている民間の知恵を借り、地域振興を果たしていただきたい。町内企業、団体が参画して、今後、受託ができる状況ができれば連携もとりやすいと考えている。

問 サタンクレーンセンター推進協議会(サザン協)

マリントウンの運営が発展するように県とも連携を図り、対処策を話し合いしてみたいと思っております。



ハーベスターの作業風景

町長 最終処分場の建設は、総論賛成、各論反対という形になっている。南廃協の混乱した状況を踏まえ、ゼロエミッションを図っていくことで最終処分場を建設しない結論に至っている。今後、焼却残渣を本土に移送の面で高額な予算を伴うことで財政的にかなり厳しい状況に陥ることが想定される。東部清掃としてどう対応するか、本町にこのままいいのか疑問を持っている。

議員活動報告

8/11 正副議長・正副委員長研修会

沖縄県町村議会議長会主催の正副議長・正副委員長を対象にちやたんニライセンターにおいて研修があり、5名の議員と2名の職員が参加しました。



演題：「新しいまちづくりに期待される議会・議員・事務局の活躍」

講師：岡本光雄氏

(全国町村議会議長会議事調査部長)

演題：「新型インフルエンザの起源と治療・予防戦略」

講師：根路銘国昭氏

((有) 生物資源研究所所長)

市町村議会議員・事務局職員合同研修会 10/27



沖縄県町村議会議長会主催の市町村議会議員・事務局職員合同研修会がNBCホールにおいて開催され、14名の議員と3名の職員が参加しました。

演題：「自治型社会における議会改革の意義と課題」

講師：江藤俊昭氏 (山梨学院大学法学部教授)

演題：「うちな～嘶家の目から見た沖縄、そして日本」

講師：藤木勇人氏 (うちな～嘶家)

編集後記

光陰矢の如し、早いもので今年も残すところ後一ヶ月足らずとなりました。

今議会は決算議会であり、慎重審議の結果、認定となりました。「決算」は予算を執行した結果どのような成果を挙げたかを示す成果報告書であり、又予算が適正に執行されたかを示すものできわめて重要な意味があります。メンバーもいろんな角度から充実したわかりやすい紙面づくりができればと頑張っていました。更に読みやすい広報誌を目指して頑張ります。迎えます年が平和な年であってほしいですね。引き続き御愛読よろしくお願ひします。

儀間信子